

# 令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施要領

## 第1 目的

飼料用とうもろこし価格高騰の影響を受ける県内の自家配合飼料製造農家等に対し、飼料用とうもろこし価格高騰分の一部を緊急的に支援し、農家の負担軽減と経営の安定化を図ることにより、本県の畜産生産基盤を強化し、もって県産畜産物の安定供給体制の維持を図る。

## 第2 事業主体

この事業の事業主体は、次の団体とする。

- (1) 公益社団法人愛媛県畜産協会
- (2) 愛媛県酪農業協同組合連合会
- (3) 一般社団法人愛媛県配合飼料価格安定基金協会

## 第3 事業の内容等

- 1 本事業は、事業主体が、自家配合飼料を製造する畜産農家及び畜産農家へ供給する目的で自家配合飼料の製造を行う団体（以下、「対象農家等」）に対して、飼料用とうもろこしの調達数量に応じた支援金を交付するものとし、補助対象経費及び補助額は別表のとおりとする。
- 2 事業に参加する対象農家等は、経営継続の意欲を持ち、次の全て（団体の場合は（2）及び（3））に該当するものとする。
  - (1) 令和5年度末（令和5年度の調達数量を対象とする場合は令和6年度末）まで畜産経営を継続する者であること
  - (2) 自家配合飼料の製造を継続する者であること
  - (3) 生産コスト削減や国産飼料利用拡大の取組みを1つ以上行う者であること
- 3 支援金の対象となる飼料用とうもろこしは、次のいずれかに該当するものとする。
  - (1) 丸粒とうもろこし（とうもろこし等の関税割当制度に関する省令（昭和40年農林省令第13号）に基づき、単体飼料用（丸粒）の用途で関税割当を受けて通関されたものに限る。）
  - (2) 単体飼料とうもろこし（加熱圧ぺん、加圧加熱等により、飼料用以外に使用できなくなる加工を施したとうもろこしに限る。）
  - (3) 魚粉等2種混合とうもろこし（とうもろこしと副原料（1種類）を混合した混合飼料のうち、とうもろこしの割合が概ね90%以上のものに限る。）
- 4 支援金の対象となる調達数量は、対象農家等が令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）及び令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）に購入又は通関したものとする。なお、魚粉等2種混合とうもろこしにあっては、とうもろこし以外の原材料の含有量を差し引いた数量を対象とする。

#### 第4 事業実施計画の承認申請

事業主体がこの事業を実施しようとするときは、事業対象農家等の内容を取りまとめ、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画承認申請書（様式第1号）を作成し、関係書類を添え、知事に提出するものとする。

#### 第5 事業の承認

知事は、事業主体から事業計画（変更）承認申請書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、事業主体に対し承認通知を行うものとする。

#### 第6 事業計画の重要な変更

事業計画の承認を受けた事業主体は、以下に掲げる重要な変更をしようとするときは、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画変更承認申請書（様式第2号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- （1）対象農家等の追加及び削除
- （2）補助金の増額及び30%以上の減額

#### 第7 事業計画の中止及び廃止

事業計画の承認を受けた事業主体は、事業を中止及び廃止しようとするときは、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

#### 第8 県の補助

知事は、予算の範囲内において、事業主体が本事業を実施するのに要する経費について別に定めるところにより補助するものとする。

#### 第9 事業の確認

知事は、実施した事業の実績を書類及び現地調査等によって確認することができるものとする。

#### 第10 他の施策等との関連

継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、本事業の参加者は農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく家畜共済への積極的な加入に努めるものとする。

#### 第11 その他

この要領に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則 （令和5年5月26日付け5畜第247号）

- 1 この要領は、令和5年5月26日から施行する。

附 則 （令和5年12月15日付け5畜第978号）

- 1 この要領は、令和5年12月15日から施行し、令和5年12月15日から適用する。

別表

| 補助対象経費   | 補助額  |
|--|--|
| <p>1 支援金の交付<br/>事業主体が対象農家等に対して支援金を交付するの<br/>に要する経費</p> | <p>定額</p> <p>〔対象農家等毎の飼料用とうもろこしの令和4年度調達数量に1トン当たり2,100円及び令和5年度調達数量に1,100円を乗じた額を上限とする。〕</p> |
| <p>2 事務費<br/>事業主体が1の事業の執行に要する事務経費</p>                  | <p>定額</p>  |

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画承認申請書

愛媛県知事 様

事業主体の長

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業を下記のとおり実施したいので、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施要領第4に基づき申請します。

記

1 事業の目的

2 令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業 (単位：円)

| 区 分      | 事業費 | 負 担 区 分 |     | 備 考 |
|----------|-----|---------|-----|-----|
|          |     | 県補助金    | その他 |     |
| 1 支援金の交付 |     |         |     |     |
| 2 事務費    |     |         |     |     |
| 合 計      |     |         |     |     |

3 添付資料等

- (1) 事業実施内容一覧表 (別添)
- (2) 対象農家等個票 (別添)
- (3) その他、知事が必要と認めた書類

(様式第1号の別添)

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施内容一覧表

1 対象農家等一覧表

単位：t、円

| No. | 対象農家等名 | 対象数量 | 事業費 | (負担区分) |     |
|-----|--------|------|-----|--------|-----|
|     |        |      |     | 県補助金   | その他 |
| 1   |        |      |     |        |     |
| 2   |        |      |     |        |     |
| 3   |        |      |     |        |     |
| 4   |        |      |     |        |     |
| 5   |        |      |     |        |     |
| 6   |        |      |     |        |     |
| 7   |        |      |     |        |     |
| 8   |        |      |     |        |     |
| 9   |        |      |     |        |     |
| 10  |        |      |     |        |     |
| 11  |        |      |     |        |     |
| 12  |        |      |     |        |     |
| 13  |        |      |     |        |     |
| 14  |        |      |     |        |     |
| 15  |        |      |     |        |     |
| 合計  |        |      |     |        |     |

- ※ 「対象数量」は、小数点以下2桁まで記載すること。
- ※ 県補助金は、対象数量×別表の補助単価を上限とする。
- ※ 1枚に収まらない場合は、行を追加するか別様とすること。

## 2 事務費

単位：円

| 実施内容 | 事業費 | 負担区分 |     | 費目 | 積算基礎 |
|------|-----|------|-----|----|------|
|      |     | 県補助金 | その他 |    |      |
|      |     |      |     |    |      |
|      |     |      |     |    |      |
|      |     |      |     |    |      |
|      |     |      |     |    |      |
| 合計   |     |      |     |    |      |

※ 「費目」は、旅費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料等とし、「積算基礎」に詳細を記載すること。

(様式第1号の別添)

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業対象農家等個票

1 基本情報

|            |  |    |  |
|------------|--|----|--|
| 農家又は法人・団体名 |  | 区分 | <input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 豚<br><input type="checkbox"/> 採卵鶏 <input type="checkbox"/> 肉用鶏<br><input type="checkbox"/> 製造組合等 |
| 住所         |  |    |  |
| 農場地        |  |    |  |

- ※ 農家又は法人・団体名欄は、自署又は記名・押印すること
- ※ 法人・団体の場合は、代表者名まで記載のこと
- ※ 農場地は畜産農家の場合のみ、市町名まで記載のこと
- ※ 製造組合等の場合は、団体の概要が分かる資料を添付すること

2 事業要件チェック表（要領第3の2）

| チェック欄  | 要件   |
|--|--|
| <input type="checkbox"/>                         | (1) 令和 年度に畜産経営を継続します（畜産農家のみ）                               |
| <input type="checkbox"/>                         | (2) 自家配合飼料の製造を継続します  |
| <input type="checkbox"/><br>※右に取組内容を記載の上でチェックのこと | (3) 生産コスト削減や国産飼料利用拡大に係る取組を1つ以上行います<br>(*取組内容を以下に記載してください。) |

- ※ (1)は、支援金の対象数量が、令和4年度調達数量の場合は令和5年度、令和5年度調達数量の場合は令和6年度と記入する。

3 令和 年度における飼料用とうもろこしの調達数量（要領第3の3、4）

| 飼料用とうもろこしの種類  | 調達数量 (t) ① | とうもろこしの配合割合 (%) ② | 対象数量 (t) ①×② | 支援金 (円) |
|---------------|------------|-------------------|--------------|---------|
| 丸粒とうもろこし      |            | —                 |              |         |
| 単体飼料とうもろこし    |            | —                 |              |         |
| 魚粉等2種混合とうもろこし |            |                   |              |         |
| 合計            |            | —                 |              |         |

- ※ 対象となる飼料用とうもろこし、調達数量を証する書類を添付すること。
- ※ 調達数量、対象数量は小数点以下2桁までとし、3桁以下は切り捨てとする。
- ※ 魚粉等2種混合とうもろこしの調達がある場合は、製造業者が発行するとうもろこしの配合割合が記載された品質表示の写しを添付すること。
- ※ 支援金は、対象数量×補助単価とする。



様式第 2 号

番 号  
年 月 日

令和 5 年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画変更承認申請書

愛媛県知事 様

事業主体の長

年 月 日付け 畜第 号にて承認のあった令和 5 年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画を下記のとおり変更したいので、令和 5 年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施要領第 6 に基づき申請します。

記

(注) 記以下は様式第 1 号を準用する。ただし、「1 事業の目的」は、「1 変更の理由」に変更し、記載のこと。

(注) 変更後の内容等を容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付資料は、計画書（様式第 1 号）に添付したものから変更があった場合、変更後のものを添付すること。

様式第3号

番 号  
年 月 日

令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画中止（廃止）承認申請書

愛媛県知事 様

事業主体の長

年 月 日付け 畜第 号にて承認のあった令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業計画を中止（廃止）したいので、令和5年度自家配合飼料価格高騰対策支援事業実施要領第7に基づき申請します。

記

1 事業の中止（廃止）の理由